



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月8日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営企画部長 (氏名) 浅原 大輔 TEL 03(6435)2495
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年4月期の業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	1,155	31.6	354	298.6	338	258.9	247	162.7
29年4月期	877	△24.1	88	—	94	—	94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	82.08	73.14	31.3	32.1	30.7
29年4月期	29.44	28.51	103.6	22.8	10.1

（参考）持分法投資損益 30年4月期 一百万円 29年4月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	1,748	1,504	86.1	451.38
29年4月期	363	74	20.6	25.79

（参考）自己資本 30年4月期 1,504百万円 29年4月期 74百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	373	△36	1,013	1,555
29年4月期	111	2	△171	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年4月期の業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	12.6	400	12.9	400	18.1	280	13.3	83.38

（参考）EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却） 平成31年4月通期（予想） 450百万円

（注）1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する平成30年5月23日付の第三者割当増資による新株発行数25,800株を含めた自己株式控除後の期中平均株式数（予定）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年4月期	3,333,839株	29年4月期	3,200,000株
30年4月期	10株	29年4月期	300,000株
30年4月期	3,010,005株	29年4月期	3,195,068株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年6月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、人工知能(AI)を活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。

当事業年度において、当社が属する国内AI市場は、当社エンジニアが開発した将棋AIが現役名人に2連勝したこと等により機械学習関連技術の進化が注目を集め、更なる成長を続けております。AIビジネスの国内市場規模については、2015年は1,500億円となっておりますが、2020年には1兆20億円に達するとの調査結果もあります(出所:富士キメラ総研「2016 人工知能ビジネス総調査」平成28年11月)。

このような環境のなか、当社のAI(BtoC)サービスにおいては、現役将棋名人に勝利した当社エンジニア開発の将棋AIを搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。

AI(BtoB)サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を前期より続けております。資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販し、初期設定フィーと継続フィーともに収益を拡大しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,155,023千円(前年同期比31.6%)となり、営業利益354,189千円(前年同期比298.6%)、経常利益338,667千円(前年同期比258.9%)、当期純利益247,072千円(前年同期比162.7%)となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ1,384,318千円増加し1,748,133千円となりました。

これは主に、流動資産において現金及び預金の増加1,350,310千円、売掛金の減少27,728千円、繰延税金資産の増加11,611千円、固定資産において建設仮勘定の増加25,874千円があったこと等によります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末に比べ45,716千円減少し243,301千円となりました。

これは主に、流動負債において買掛金の減少31,730千円、未払法人税等の増加125,234千円、固定負債において転換社債型新株予約権付社債の減少150,000千円があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末に比べ1,430,035千円増加し、1,504,831千円となりました。

これは主に、当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加247,072千円、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募による新株発行及び自己株式処分、また転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による資本金の増加144,640千円、資本準備金の増加144,640千円、その他資本剰余金の増加767,686千円、自己株式の減少125,995千円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末より1,350,310千円増加し、1,555,078千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、373,669千円(前年同期は111,250千円の収入)であります。

この主な要因は、税引前当期純利益の計上338,667千円、売上債権の減少額27,728千円、仕入債務の減少額31,730千円、預り金の減少額22,731千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、36,456千円(前年同期は2,527千円の収入)であります。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出28,306千円、敷金及び保証金の差入による支出7,957千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、1,013,097千円(前年同期は171,000千円の支出)であります。

この主な要因は、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募による新株発行及び自己株式処分、また転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入316,604千円、株式の発行による収入189,306千円、自己株式の処分による収入527,085千円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

AIは日進月歩の高度な技術であり、サービス提供できる人材を有する会社数は限定的となっておりますが、当社では本分野の最先端の知見を有する者が多数所属しております。当社では、将棋AI研究で培った最先端の機械学習ノウハウを蓄積した「HEROZ Kishin」をAI(BtoB)サービスとして拡販しております。今後の方針としても引き続き、自社の強みが生き、かつ今後の拡大が見込まれるAI関連市場に経営資源を投入していく所存です。具体的には、①AIを活用したBtoC領域で引き続き安定的な収益を確保、②AIを活用したBtoB領域で「HEROZ Kishin」の販売を拡大、③パートナーシップ戦略、④知財戦略、⑤人材採用、に注力することで競争優位性を保ち、持続的に成長することを目指しております。

また、AI関連事業においては高度な機械学習を実施するためのサーバ投資等も必要となりますが、当社では一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却前利益であるEBITDA(注)を当社の重要な業績指標と考えております。

以上により、平成31年4月期の業績は、売上高1,300百万円(前期比12.6%増)、EBITDA450百万円(前期比26.0%増)、営業利益400百万円(前期比12.9%増)、経常利益400百万円(前期比18.1%増)、当期純利益280百万円(前期比13.3%増)を見込んでおります。

(注) EBITDA

営業利益に各種償却費(減価償却費、敷金償却)を加えて算出される業績指標となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,767	1,555,078
売掛金	129,995	102,266
仕掛品	—	6,356
前払費用	6,708	8,560
繰延税金資産	—	11,611
その他	561	1,023
流動資産合計	342,033	1,684,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,745	1,434
工具、器具及び備品(純額)	2,370	2,940
建設仮勘定	—	25,874
有形固定資産合計	4,115	30,250
無形固定資産		
ソフトウェア	593	233
無形固定資産合計	593	233
投資その他の資産		
長期前払費用	204	46
繰延税金資産	—	8,406
その他	16,867	24,300
投資その他の資産合計	17,072	32,752
固定資産合計	21,781	63,237
資産合計	363,814	1,748,133

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,620	21,890
短期借入金	10,000	—
未払金	14,153	20,715
未払費用	15,458	15,787
未払法人税等	290	125,524
前受金	6,801	12,633
預り金	32,437	9,705
賞与引当金	—	6,414
その他	6,256	30,630
流動負債合計	139,018	243,301
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	150,000	—
固定負債合計	150,000	—
負債合計	289,018	243,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,350	205,990
資本剰余金		
資本準備金	—	144,640
その他資本剰余金	61,350	829,036
資本剰余金合計	61,350	973,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,095	325,167
利益剰余金合計	78,095	325,167
自己株式	△126,000	△4
株主資本合計	74,795	1,504,831
純資産合計	74,795	1,504,831
負債純資産合計	363,814	1,748,133

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	877,623	1,155,023
売上原価	685,637	646,095
売上総利益	191,986	508,927
販売費及び一般管理費	103,131	154,737
営業利益	88,854	354,189
営業外収益		
受取利息	3	4
出資分配金	3,040	1,577
助成金収入	2,500	—
その他	328	207
営業外収益合計	5,872	1,789
営業外費用		
支払利息	374	32
株式交付費	—	4,816
株式公開費用	—	12,462
営業外費用合計	374	17,311
経常利益	94,352	338,667
税引前当期純利益	94,352	338,667
法人税、住民税及び事業税	290	111,612
法人税等調整額	—	△20,017
法人税等合計	290	91,595
当期純利益	94,062	247,072

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	191,835	28.0	170,900	26.5
II 経費		493,801	72.0	481,552	74.5
当期総製造費用		685,637	100.0	652,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		685,637		652,452	
期末仕掛品たな卸高		—		6,356	
売上原価		685,637		646,095	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
課金決済手数料(千円)	187,430	215,084
支払手数料(千円)	97,020	58,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	61,350	61,350	—	61,350	△15,966	△15,966	—	106,733
当期変動額								
当期純利益					94,062	94,062		94,062
自己株式の取得							△126,000	△126,000
減資		△61,350	61,350	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△61,350	61,350	—	94,062	94,062	△126,000	△31,937
当期末残高	61,350	—	61,350	61,350	78,095	78,095	△126,000	74,795

	純資産合計
当期首残高	106,733
当期変動額	
当期純利益	94,062
自己株式の取得	△126,000
減資	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△31,937
当期末残高	74,795

当事業年度(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	61,350	—	61,350	61,350	78,095	78,095	△126,000	74,795
当期変動額								
新株の発行	144,640	144,640		144,640				289,281
当期純利益					247,072	247,072		247,072
自己株式の処分			767,686	767,686			125,995	893,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	144,640	144,640	767,686	912,326	247,072	247,072	125,995	1,430,035
当期末残高	205,990	144,640	829,036	973,676	325,167	325,167	△4	1,504,831

	純資産合計
当期首残高	74,795
当期変動額	
新株の発行	289,281
当期純利益	247,072
自己株式の処分	893,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	1,430,035
当期末残高	1,504,831

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	94,352	338,667
減価償却費	4,144	2,530
敷金償却	724	524
受取利息	△3	△4
助成金収入	△2,500	—
出資分配金	△3,040	△1,577
支払利息	374	32
株式公開費用	—	12,462
株式交付費	—	4,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△798	6,414
売上債権の増減額(△は増加)	30,829	27,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△6,356
前払費用の増減額(△は増加)	△1,615	△1,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,628	△31,730
未払金の増減額(△は減少)	△4,902	△658
未払費用の増減額(△は減少)	△3,924	328
預り金の増減額(△は減少)	22,934	△22,731
前受金の増減額(△は減少)	3,361	5,831
その他	△8,952	38,607
小計	99,356	373,036
利息の受取額	3	4
助成金の受取額	2,500	—
出資分配金の受取額	2,858	952
利息の支払額	△374	△32
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,907	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,250	373,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△28,306
無形固定資産の取得による支出	△120	△193
敷金及び保証金の差入による支出	△300	△7,957
敷金及び保証金の回収による収入	3,971	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,527	△36,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	50,000	316,604
株式の発行による収入	—	189,306
自己株式の取得による支出	△126,000	—
自己株式の処分による収入	—	527,085
その他	—	△9,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,000	1,013,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,221	1,350,310
現金及び現金同等物の期首残高	261,989	204,767
現金及び現金同等物の期末残高	204,767	1,555,078

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	25.79円	451.38円
1株当たり当期純利益金額	29.44円	82.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.51円	73.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	94,062	247,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,062	247,072
普通株式の期中平均株式数(株)	3,195,068	3,010,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,070	368,209
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(104,070)	(121,630)
(うち新株予約権(株))	(—)	(246,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数231,900個)。	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成30年3月15日及び平成30年4月4日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成30年5月23日に払込が完了いたしました。

- ①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 25,800株
- ③割当価格：1株につき 4,160.04円
- ④払込金額：1株につき 3,349円
会社法上の払込金額であり、平成30年4月4日開催の取締役会において決定された金額
- ⑤資本組入額：1株につき 2,080.02円
- ⑥割当価格の総額：107,329,032円
- ⑦資本組入額の総額：53,664,516円
- ⑧払込金額の総額：86,404,200円 会社法上の払込金額の総額
- ⑨払込期日：平成30年5月23日（水曜日）
- ⑩割当先：SMB C日興証券株式会社
- ⑪資金使途：サーバの購入、外部サーバ費用、研究資金、人件費及び人材採用教育費、広告宣伝費